

っている。

また、学校スキー指導者講習会、保健・安全教育に関する研修、給食に関する研修の参加状況は、表2-2-25に示すとおりである。

次に、以上の教職員研修を支える「学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する指導主事等」の配置状況を見ると、義務教育課

は、昭和46年度から昭和48年度まで9人となっていたが、昭和49年度に2人増となり、昭和50年度まで11人となっている（表2-2-26）。

また、教育事務所における昭和46年度から昭和50年度までの配置状況は、指導主事が徐々に配置増され、指導委員がほぼ一定の推移を示し、昭和50年度に指導主事72人、指導委員71人となっている（「教育年報」(昭46～昭50)）。

しかし、これら配置の細部を見ると、生徒指導担当専任指導主事、家庭担当指導主事は、義務教育課及び教育事務所に配置されていない状況にある。

保健体育課及び教育センターにおける配置状況は、昭和46年度から昭和50年度まで兼務を除き、ほぼ一定人数で推移し、昭和50年度それぞれ5人、23人となっている（「保健体育課調査」(昭51)、「教育センター調査」(昭51)）。

従って、今後は、教職員研修の規模の現状維持に努めるとともに、研修の総合的体系化と効率化を図る必要がある。

また、適正な指導行政を推進するため、指導行政組織の整備充実に努める必要がある。

## 2. 施策の基本方向

### (1) 教育目標

教育目標の設定に当たっては、「人間性豊かな児童を育てる」ことを基本とし、学校のおかれている実情や児童の実態に即して、基本的・一般的目標を吟味し、学校として特に強調すべき中心目標の設定に努める。

また、教育目標は、学校の全教育活動をとおして達成されるものであるから、目標実現のためにも実現可能な目標にまで具体化し、実質的に有効な教育活動が行われるよう、教育諸計画を改善していくように努める。

表2-2-25 保健体育研修の小・中・高の教職員参加人数

(単位：人)

研修区分	年度	46	47	48	49	50
学校スキー指導者講習会		55	26	34	48	73
学校保健安全資質向上講習会		1,570	1,290	400	590	426
交通安全指導講習会		730	840	700	350	375
養護教諭講習会		80	108	90	67	60
保健主事講習会		781	835	956	250	431
学校給食研修会		400	450	650	592	663

注：「保健体育課調査」(昭51)による。

表2-2-26 義務教育課指導担当職員数

(単位：人)

職名区分	年度	46	47	48	49	50
指導担当主幹		1	1	1	1	1
指導主事		8	8	8	10	10

注：1. 「教育年報」(昭46～昭50)、「義務教育課調査」(昭51)による。

2. 指導主事に主任及び高校兼務を含める。